

第3期

決 算 公 告

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

東京ガスネットワーク株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		備考			備考
I 固定資産			I 固定負債		
(1)有形固定資産			1 関係会社長期債務	380,630	
1 供給設備	535,966		2 繰延税金負債	476	
2 業務設備	1,237		3 退職給付引当金	3	
3 附帯事業設備	264		4 ガスホルダー修繕引当金	2,882	
4 建設仮勘定	11,801		5 保安対策引当金	422	
有形固定資産合計	549,269		6 資産除去債務	303	
(2)無形固定資産			7 その他固定負債	1	
1 借地権	1,474		固定負債合計		384,721
2 のれん	1,531		II 流動負債		
3 その他無形固定資産	13,833		1 買掛金	3,661	
無形固定資産合計	16,839		2 未払金	32,855	
(3)投資その他の資産			3 未払費用	11,082	
1 関係会社投資	100		4 未払法人税等	1,944	
2 出資金	0		5 前受金	907	
3 長期前払費用	2,739		6 預り金	280	
4 その他投資	85		7 関係会社短期債務	54,896	
投資その他の資産合計	2,925		8 資産除去債務	55	
			9 その他流動負債	3,961	
			流動負債合計		109,645
固定資産合計		569,034	負債合計		494,366
			純 資 産 の 部		
					備考
II 流動資産			I 株主資本		
1 現金及び預金	96		(1)資本金		
2 売掛金	17,054		資本金	10,000	10,000
3 関係会社売掛金	27,889		(2)資本剰余金		
4 未収入金	9,139		1 資本準備金	2,500	
5 貯蔵品	10,902		2 その他資本剰余金	166,383	
6 前払費用	70		資本剰余金合計		168,883
7 関係会社短期債権	1,347		(3)利益剰余金		
8 その他流動資産	12,780		その他利益剰余金		
9 貸倒引当金(貸方)	△ 14		固定資産圧縮積立金	1,224	
			繰越利益剰余金	△ 26,174	
			利益剰余金合計		△ 24,949
			株主資本合計		153,934
流動資産合計		79,265	純資産合計		153,934
資産合計		648,300	負債純資産合計		648,300

損益計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社
(単位：百万円)

			備考
(1) ガス事業売上高			
1 ガス売上	913		
2 託送供給収益	275,659		
3 事業者間精算収益	7,267	283,840	
(2) 売上原価			
当期製品仕入高	755	755	
売上総利益		283,085	
(3) 供給販売費	269,251		
(4) 一般管理費	22,628	291,879	
事業損失		8,794	
(5) 営業雑収益			
1 受注工事収益	38,604		
2 その他営業雑収益	2,743	41,347	
(6) 営業雑費用			
1 受注工事費用	37,935		
2 その他営業雑費用	1,352	39,288	
(7) 附帯事業収益			
附帯事業収益	944	944	
(8) 附帯事業費用			
附帯事業費用	630	630	
営業損失		6,420	
(9) 営業外収益			
1 受取利息	0		
2 不用品売却益	113		
3 ガスホルダー修繕引当金戻入益	80		
4 雑収入	571	764	
(10) 営業外費用			
1 支払利息	3,640		
2 他受工事精算損失	2,726		
3 雑支出	718	7,084	
経常損失		12,740	
税引前当期純損失		12,740	
法人税等調整額	△ 12	△ 12	
当期純損失		12,727	

個別注記表

東京ガスネットワーク株式会社

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券については次のとおりです。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっています。

②棚卸資産(貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっています。

のれんは発生原因に応じて、20年以内での均等償却を行っています。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売掛金、未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、社員退職金規定に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しています。

③ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

④保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓において、空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

①ガス導管事業

ガス導管事業においては、主に都市ガスの託送をしており、契約期間にわたり託送供給義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上しています。

②受注工事

受注工事については、顧客へのガス設備の引渡し時点で履行義務が充足されるため、引渡し基準により収益計上しています。

2.貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産 3, 0 1 7, 8 2 4百万円

無形固定資産 1 5, 4 2 9百万円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生主な原因

繰越欠損金、長期前払費用の償却超過額等

(2)繰延税金負債の発生主な原因

固定資産圧縮積立金

4.関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東京瓦斯株式会社	（被所有） 直接 100%	資金貸借取引	資金の借入（※1・2）	17,751	関係会社 長期債務	398,269
					—	関係会社 短期債務	32,046
				利息の支払（※1・2）	3,640	未払費用	28

(※1) 資金の借入は、東京瓦斯株式会社に対し ICL (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金等と同等の条件で利率を決定しています。なお、貸借対照表上、1年以内に返済予定のものを含めています。

(※2) CMS (Cash Management System) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、貸借対照表上、1年以内に返済予定のものを含めています。また、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略しています。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	12,187円79銭
一株当たり当期純損失	1,007円72銭

6. 重要な後発事象に関する注記

2024年4月1日付で東京瓦斯株式会社から当社へ出向している従業員の内、一部の従業員が当社へ転籍しました。

従業員の転籍受入に伴い、転籍元会社の制度と同じ設計による、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を導入しております。

転籍に伴い、「前払年金費用」、「退職給付引当金」、「未払費用」が、転籍元会社である東京瓦斯株式会社より翌事業年度に移管されます。

今回の移管に伴う影響額は以下のとおりです。

勘定科目	影響額(百万円)
前払年金費用	627
退職給付引当金	7,454
未払費用	1,654
合計	9,737